

2014年1月調査分
(13年10～12月期動向)

◇概況◇

県内景気は、12月18日の米国FRBによる金融緩和縮小決定等を受けて年末にかけての一段の円高修正や株高から、①輸出関連先を中心に業績改善が持続していること、②個人消費面では、12月20日に開業したショッピングモールや百貨店、アウトレットなどの大型商業施設の年末年始商戦での盛り上がりや、消費増税前の駆け込み需要を背景として自動車販売が好調であること、③公共工事請負額も引き続き高水準を維持していること、④観光面でも、一部地域では客室稼働率が震災前の水準に戻っていないものの、TDRの開園30周年のイベント効果等から、ベイエリアや成田空港周辺のホテル等では客室の高稼働率が続いていること、⑤雇用も引き続き緩やかに改善していること、などから全体としては持ち直しの動きが続いている。

先行き1～3月については、消費税引き上げ前の駆け込み需要が予想されること、米国の14年1月からの金融緩和縮小決定が市場に好感されていること、企業収益の拡大やデフレ脱却への期待から企業や個人のマインドに高揚感がみられること、などから緩やかに回復を続けるとの見方が多い。

個人消費の動向をみると、県内百貨店売上高は、10月の台風接近による客足減少や12月上旬に比較的暖かかったことなどにより10～12月の売上は前年を下回った模様。ただ、アベノミクス効果により高級腕時計やアクセサリなど高額品の売行きは高い伸びが続いている。10月以降、県内では伊勢丹松戸店改装、ららぽーとTOKYO-BAY西館改装、アリオ市原開業、イオンモール幕張新都心開業と、大型商業施設の開業や改装が相次ぎ、各施設は多くの来場者で賑わった。自動車販売では、前年のエコカー補助金効果からの反動減が一巡したほか、ハイブリッド車や軽自動車、昨年秋発売の新型車の受注が好調だったことから、12月まで3か月連続で前年を上回った模様。

観光では、TDRの30周年イベント効果やビジネス客の増加などから、ベイエリアのホテルの客室稼働率は高水準で推移しており、また需要増から客室単価も上昇傾向にあり、単月売上高が過去最高を更新する先もみられた。成田空港周辺や木更津市内のホテルにも、個人の前泊客や外国人観光客、周辺地域の工事関係者が多く宿泊している。安倍首相の靖国参拝以降、中国人専用宿泊ホテルでは新規の中国人観光客の訪日数が減少しているが、1月中旬以降の宿泊予約は戻っており、影響は一時的ではないかとの見方が多い。

県内の住宅着工戸数(13年9～11月)は、前年同期比▲2.6%減となったが、引き続き高水準で推移している。同期間の県内公共工事請負額は前年同期比37.5%増と大幅に増加した。

千葉県鉱工業生産指数は、9月：94.0⇒10月：91.6⇒11月：91.6と横ばいとなった。アベノミクス効果による円高修正を背景に、輸出関連企業(輸送機械など)を中心に生産活動が改善している。13年10～12月期の業況判断BSI(全産業)は、6.6と前环比+4.9の大幅改善し、水準も2期連続で「好転」超となった。一部の食品・国内を取引主体とする中小石油化学等では円高修正による輸入原材料価格の上昇等から収益の圧迫が続いていたが、穀物市況の下落や受注増等から足許の業況は改善している。13年度の設備投資計画額(全産業、14年1月時点)は、12年度実績額を9.4%上回った。

最近の千葉県の有効求人倍率(季調値)は、9月：0.76倍 → 10月：0.80倍 → 11月：0.83倍と改善し、リーマン・ショック前の水準(08年8月0.79倍)まで回復した。景気の持ち直しから企業の雇用マインドが改善しているほか、公共工事等建設工事の増加、イオンモール幕張新都心の開業も雇用環境に好影響を与えている。

消費関連

最近の県内の個人消費動向をみると、百貨店では、10月は台風の接近により客数が減少したため売上高は前年を下回り、11月は冬物衣料が動き始めたものの横ばい、12月は上旬に比較的暖かい気候だったことやセール前の買い控え等から衣料品を中心に動きが鈍く、3か月トータルでは前年を下回った。初売りも商業施設間の競合激化により来客数が減少し、前年割れとなった模様。一方、13年春から好調を維持している高額品では、駆け込み消費が見られ始めたことや年末にかけての一段の株高進行により、購買層が富裕層だけでなく一般顧客にも広がっている。また、伊勢丹松戸店改装（13年10月2日）、ららぽーとTOKYO-BAY西館改装（11月22日）、アリオ市原開業（11月28日）、イオンモール幕張新都心開業（12月20日）と、県内各地で大型商業施設の開業や改装が相次ぎ、業界の枠を超えて商戦が盛り上がっている。

外食では、客単価が緩やかに上昇して既存店売上高が前年を上回る先もみられるが、居酒屋業界では忘年会等の予約状況が横ばいとの声が聞かれた。アウトレット施設では、引き続き県内外から多くの顧客を集め、売上高は堅調に推移している。食品スーパーでは、夏から秋にかけての天候不順による野菜相場の高騰や電気料金上昇の影響で収益面では厳しいものの、販促策の工夫などから一人当たりの買い上げ点数がやや増加傾向にあるとの声が聞かれた。

観光では、TDRの30周年イベント効果やビジネス客の増加などから、ベイエリアのホテルの客室稼働率は高水準で推移している。部屋や料理のグレードを上げるプラスアルファ消費を求める動きや需要増加から客単価も上昇しており、単月売上高が過去最高を更新する先もみられた。成田空港周辺や木更津市内のホテルにも、個人の前泊客や外国人観光客、周辺地域の工事関係者が多く宿泊している。ただし、13年11月の中国政府による防空識別圏の設定、12月の安倍首相による靖国神社参拝などにより、中国人専用宿泊ホテルでは新規の中国人観光客の訪日が減少しているが、1月中旬以降の宿泊予約は戻っており、影響は一時的ではないかとの見方が多い。

南房総地域のホテルでは、震災以降減少していた学校関係の団体客が依然離れたままで、秋シーズンの宿泊者数は震災前の水準には戻っていないが、社員旅行や研修旅行などの法人需要や個人客が回復傾向にあるとの声が聞かれた。一方、銚子地域では震災以降の回復が遅れている。

○百貨店

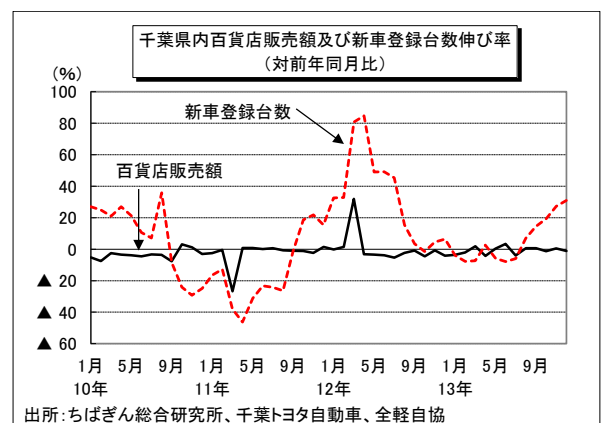
県内百貨店の13年10～12月の売上高をみると、10月は2度の台風接近による集客減が響き前年を▲1.3%下回ったが、11月は月後半の気温低下に伴って冬物衣料品が堅調に推移し、同0.5%増と横ばい圏内の動きとなった。12月は、前年に比べ暖かい日が多く高単価の厚手のコート等の売れ行きが鈍かったことや、一部で月後半に開業したショッピングモールへ客足が流れたとみられること、初売り前の買い控えなども重なり、前年を▲1.1%下回った。

販売動向をみると、14年の初売りは大型商業施設の開業・改装による競合激化で客数が伸び悩み、前年を下回った模様。13年春から好調を維持していた高額品（時計、宝飾品、海外ブランド品等）は、引き続き高い伸びを維持しており、駆け込み需要により外商顧客から一般顧客へのシフトが一層進んでいる。先行きは、3月にかけて駆け込み消費が更に加速し、売上高は前年に比べ数%増加するとの見方が多いが、4月以降の落ち込みを懸念する声も聞かれた。

○自動車販売

13年10～12月期の県内乗用車販売台数（軽含む）は、10月は前年比19.3%増、11月は同27.2%増、12月も同30.9%増と大幅に上回った。前年のエコカー補助金効果からの反動減が一巡したほか、ハイブリッド車や軽自動車、秋発売の新型車の受注が好調だった。

県内ディーラーからは、年明けから2月頃にかけて駆け込み需要が発生するとの声が聞かれたが、既に数か月間の納車待ちがあり、増税前までに間に合わない車種も多い。14年4月以降も取得税が減税となるため、消費増税後の落ち込みはそれほど大きくないとの見方が多い。



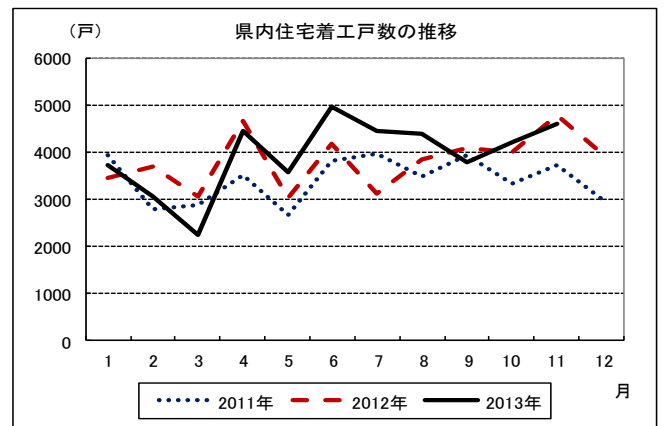
住宅・建設

13年9～11月の県内住宅着工戸数は12,603戸で、前年同期をやや下回った（▲2.6%減）。もっとも12年のこの時期は、消費税引き上げ前の駆け込み需要見合いでのマンション着工が急増していた頃であり、前年比マイナスとはいえ13年の戸数は高い水準にある。9～11月はマンション着工の減少を、9月までに契約した持ち家と貸家の着工増加でカバーした形となっている。

駆け込み需要もあり、県内でのマンション販売戸数は引き続き好調。1月から11月までの累計は前年を18.9%上回る4,268戸となった。

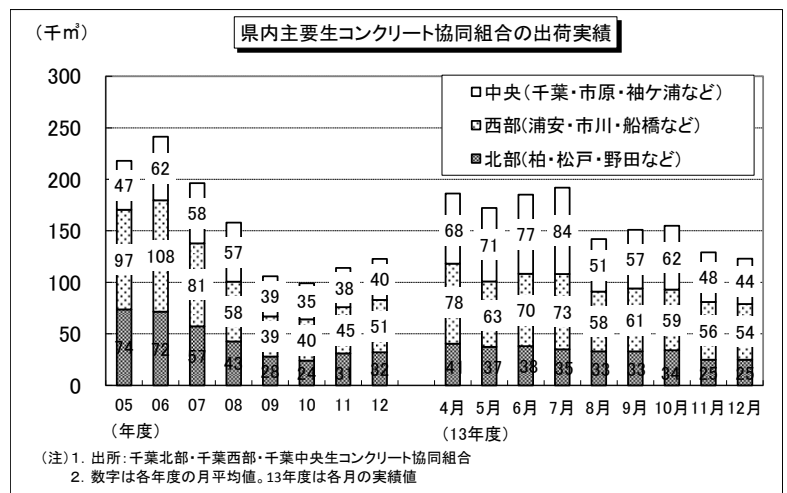
県内の13年9～11月の公共工事請負額は1,393億円（前年同期比380億円増、37.5%増）で、アベノミクスの財政出動の効果により、震災関連需要で高水準であった12年度を更に大きく上回って推移している。各種道路整備や成田空港関連プロジェクト、千葉大学附属病院外来棟建替え等の国や独立行政法人による工事に加え、市町村による震災復旧・復興工事や学校耐震化工事の執行も進捗している。

業界では、消費税引き上げの影響について、一時的にはあるものの、比較的短期間で元に戻るとの見方が多い。ハウスメーカーでは、「10月以降受注は落ち込んだが、住宅展示場への来場者数は減っておらず、来場者の住宅取得意欲に変化がないため、落ち込みは一時的で需要は回復する」としている。また、マンション建設業者でも、「国による増税後の対策が充実していること、先行き住宅ローン金利上昇への懸念が強いことなどから、マンション需要は当面衰えることはなかろう」との見方が多い。大手ゼネコンでは、「10月以降に契約した案件は消費税8%となるが、最近でも引き合い案件は減少しておらず、現在の需要の勢いから、少なくとも今後2～3年はこの趨勢は続くだろう」との声が聞かれた。



建 材

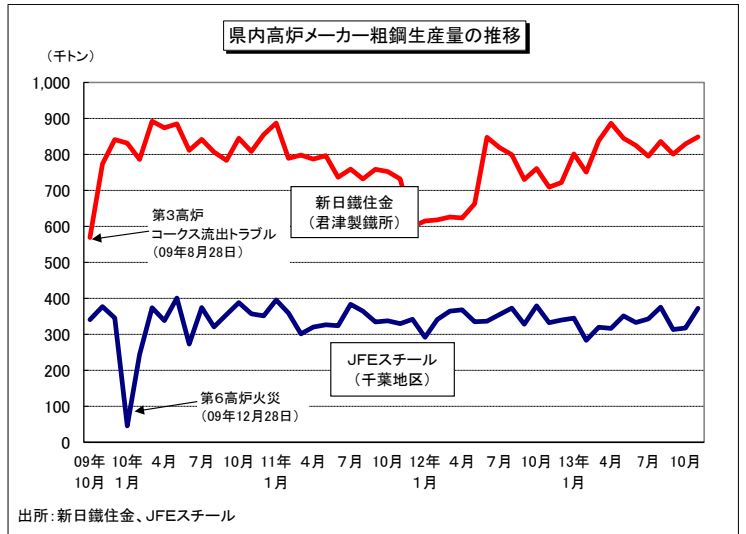
13年10～12月期の県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量は、前年同期比▲4.7%減少した。イオンモール幕張新都心など大型案件への出荷が一巡したことが要因。今後については、千葉中央地区（千葉市、市原市、袖ヶ浦市など）や千葉北部地区（柏市、松戸市、野田市など）では、11年度以降増加してきた出荷量が減少に転じる見込み。一方、千葉西部地区（浦安市、市川市、船橋市など）では、物流施設やマンション建設需要が引き続き旺盛なことに加え、外環道の建設工事



も今後本格化が見込まれるため、高い水準の出荷量が続くことが予想されている。生コンの原料である骨材業界では、生産設備の維持・更新やダンプカー運転手の確保等を目的として、13年度に生コン業者に対して10～15%の値上げを要請し、その半分程度が浸透した。14年度も同水準の値上げを要請する予定だが、受け入れ側の生コン業者も厳しい収益環境が続いているため、値上げの実現は不透明な状況。

県内生コン業界からは、骨材価格の上昇を販売価格に転嫁しようとしても、販売先であるゼネコンからの抵抗が激しく、更なる値上げの受入は困難との声が多い。組合に所属しないアウトサイダーが安値で受注するケースもあり、市況の立て直しに苦慮している。

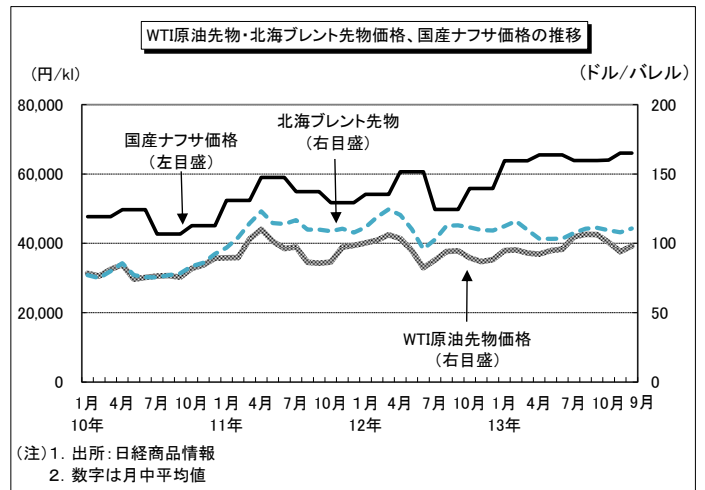
13年9～11月の県内高炉メーカー2社（新日鐵住金、JFEスチール）の粗鋼生産量は348.3万トンで、前年同期比7.5%増となった。鉄鋼業界では、①政府の経済対策の効果（円高修正や官民の建設需要回復）、②震災復興需要、③新興国を中心とした海外での鋼材需要増加、④輸入鋼材の流入量の減少などを受けて事業環境が好転している。ただしアジア地域では新たな製鉄所の建設計画が多く、将来的な競争の激化は避けられないため、大手高炉メーカーでは引き続き経営合理化や経費削減により収益体質の強化に取り組んでいる。



浦安鉄鋼団地では、建材分野を中心に受注が増加している。2020年東京オリンピック・パラリンピック向け工事では、東京都と隣接する当団地が鋼材の供給拠点になるとの見方もあり、先行きの更なる鋼材需要の増加を期待する向きが多い（日本鉄鋼連盟では、2020年東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備や東京都臨海部の再開発などにより、200～300万トンの鋼材需要が創出されるとしている）。このように団地内企業のマインドは改善しているが、川上の高炉メーカーや電炉メーカーが鋼材価格の値上げを行っている中、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できていない中小企業も多く、マージンの確保が課題となっている。

石油化学

北海ブレント先物価格は、13年10月：109.44ドル/バレル→12月：110.70ドル/バレルと110ドル/バレル前後の高値で推移している。米国のシェール革命により先行き供給過剰感が出ている一方で、引き続き新興国での需要拡大が見込まれているため、この価格帯での需給収束が要因とみられている。



13年10～12月期の県内石油化学業界の動向をみると、①中国で設備の定期整備が続いたことやタイの設備トラブル等により国内への安価な輸入品の流入が減少したこと、②円高修正や米国経済の回復等に伴い輸出が増加したこと、などから臨海部のエチレンプラント稼働率は上昇し、企業の業績は改善に向かっている（国内エチレンプラント実質稼働率[石油化学工業協会]：10月：84.8%→11月：89.7%）。ただ、依然として稼働率の水準は低く、好不調の目安とされる90%ラインを11月までで26か月連続下回っている。

原油・ナフサ価格の高止まりや円高修正の動きにより原料価格が高騰していることから、輸出を行わずに国内市場を取引主体としている中小の中間製造業者からは「増収だが収益的には減益」といった厳しい声も聞かれたが、業界全体の業況は国内需要の増大から足許では改善方向にある。

大企業では円高修正や海外市場の持ち直しにより業況が上向き先もみられるようになったが、基調的な国内市場の縮小は避けられない状況にある。今後は中国・サウジアラビアなどで大規模設備の本格稼働も控えていることから、「国内石油化学業界を巡る根本的な問題は解決できていない」（京葉臨海部工場）として、国内企業の再編の動きは続くとの見方が強い。

機 械（一般・電気）

県内にある一般機械製造（自動車関連部品製造・トラック部品製造など）や電気機械製造（電子部品製造・中小型液晶パネル製造など）では、国内外の需要増やアベノミクスによる円高修正の流れを受けて、業況を改善させる企業が多い。12月18日の米国FRBによる量的金融緩和縮小決定を受けての一段の円高修正により、輸出関連企業を中心に更なる収益改善の動きもみられた。

自動車関連部品製造業では消費増税前の駆け込み需要、トラック部品製造業では好調な公共工事や復興需要の増大、を背景として、受注は増加基調にある。

電気機械業界では、一部にスマホ向け需要の一巡などにより受注が減少した先もみられるが、概ね業況は好調で、賞与を引き上げる動きも見られた。輸出関連企業では、想定為替レートより円安で推移していることから、当初計画より増収となる先が多い模様。

今後については、国内では4月の消費増税後の反動減はあるものの、影響は一時的で、海外市場も比較的堅調に推移するとの見方が多く、先行きを懸念する声はそれほど聞かれなかった。

食 料 品

県内食料品メーカーでは、アベノミクスによる円高修正により、穀物など輸入原材料の価格が上昇し、これを販売価格に十分に転嫁できないことから収益が悪化している先が多くみられる。

もともと、13年夏場以降は、海外産地での穀物（菜種、大豆など）の豊作により国際相場が下落基調にあることを映じて、業界全体として足許では持ち直し傾向にあり、業況判断BSIも7～9月期の▲7.4から10～12月期の4.4（前期比+11.8改善）へと大幅改善している。

食用油製造業では、足許の原料穀物価格の低下や、副産物のミール（油粕）価格が順調に推移していることなどから、「夏場に比べ収益がやや好転している」（県内食用油メーカー）との声が聞かれる。しかし、13年夏以降、食用油価格は低下基調にあるため、当面は販売価格の維持が課題。製粉業界でも、政府の輸入小麦売り渡し価格の上昇（13年10月：4.1%上昇）に対応し、需要家との価格転嫁交渉が行われているが、「全額の転嫁は難しい」とする先もみられる。

不 動 産

13年11月26日に国土交通省が発表した主要都市の高度利用地地価動向報告（地価LOOKレポート）によると、13年第3四半期における千葉県内の7調査地点の地価動向は、上昇が2都市（本八幡駅周辺、船橋駅周辺）、横ばいが2都市（海浜幕張、柏の葉）、下落が3都市（千葉港、千葉駅前、新浦安）と全国に比べて弱い動きになった（全国150都市では約7割で上昇した）。

県内では、市川駅～津田沼駅までの総武線沿線で公表されている地価に比べ取引実勢価格が上回るケースもみられるなど、持ち直しの動きがみられる一方で、千葉駅周辺や液状化の影響を受けた浦安市などでは厳しい状況が続いている。

都心へのアクセス条件が良好なJR市川駅～津田沼駅間の各駅から徒歩10分圏内にある地域では、周辺不動産事業者から「住宅・商業施設向けとも需要は高い水準で続いている」「地価の先行き期待感も高まっている」などといった声が聞かれた。また、投資マネーの還流が県内にも波及していることから、船橋市や市川市の湾岸部では、物流拠点用地として都内の投資ファンドによる大型物件への投資の動きもみられる。また、千葉市の幕張地区では、イオンモール幕張新都心開業前の10～12月初旬頃にかけてテナント従業員向けの賃貸需要が急増した。

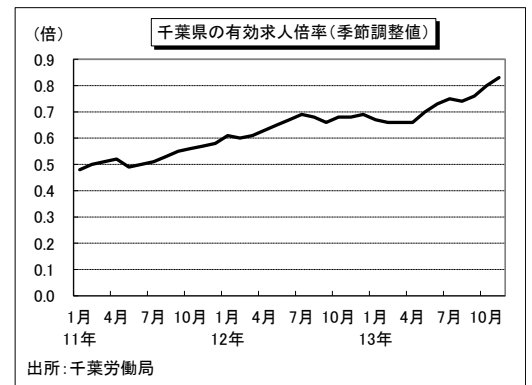
一方、13年10月に千葉駅西口に再開発ビル「ウエストリオ」が開業したが、オフィスビルのテナント入居状況は不芳な模様で、「千葉駅周辺の賃貸需要は引き続き弱い」（市内不動産関連業者）との見方が多い。新浦安駅周辺では液状化による被害が今も不動産取引に悪影響を与えており「中古マンションでは取引件数は震災前比同水準、価格も▲5～10%の水準まで回復したが、戸建ての取引件数は震災前比▲40%減、価格も同▲20%下落している」（浦安市内不動産業者）とのこと。

雇 用

13年9～11月の県内の有効求人倍率（季節調整値）は、9月：0.76倍 → 10月：0.80倍 → 11月：0.83倍と、改善傾向を辿っている。景気の持ち直しにより企業の雇用マインドが改善しているほか、県内で大型商業施設の進出が相次いでいることも、地域の雇用環境に好影響を与えている。千葉市の湾岸部地域では、13年12月20日のイオンモール幕張新都心の開業を背景に、周辺事業所でパートやアルバイトの確保が難しくなるという動きもみられた。

今後も県内の雇用環境は緩やかな改善が続くことが期待される。もっとも雇用の現場では、求人の多い職種（建設業や医療・福祉関連など専門的なスキルを要する職種）と、求職者の人気が高い職種

（事務職など）が一致しないという、職種間のミスマッチがみられ、県内ハローワークからは、今後はこうしたミスマッチの解消が課題であるとの声が聞かれた。



農 業

9～11月の県内野菜の東京都卸売市場での取扱量は3.9万トンで、前年同期を下回った(▲9.2%減)。秋野菜の植え付け時期にあたる8月が猛暑と乾燥で、植え付けがうまくいかなかったこと、にんじんやかんしょなどの収穫期が台風にあたり畑が冠水してしまったこと、などが要因。一方、供給不足で野菜の品薄感が高まり、単価は上昇した。特にトマトやキャベツで値上がりが目立ち、10月には県産トマトの卸売価格は前年比3割高となった。量は減少したものの単価が上昇したことから、同市場での県産野菜の取扱額は80.7億円と前年を大きく上回った(14.8%増)。

田植え以降概ね天候に恵まれたことから、13年の千葉県産水稻の作況指数は104と平年以上の水準となり、2年連続の豊作となった。主食用米の収穫量は国内需要量を上回る見込みであり、需給関係からコメの価格は弱含みで推移している。

13年12月25日に発表された生産農業所得統計によると、12年の千葉県の農業産出額は4,153億円(前年比3.6%増)で、11年の全国4位から3位へと順位をあげた。県では、戦略的な産地強化と高収益型農業への転換により、17年度に産出額全国2位の達成を目指しており、その実現に向けて14年度からスタートさせる「農林水産業振興計画」の策定を進めている。

漁 業

銚子漁港の10～12月の水揚量は6.2万トンで、前年同期比▲27.1%減と大幅に減少した。夏場の猛暑で海水温度が上昇したことから魚群の接岸条件が例年より良くなかったこと、10月の数度にわたる台風による時化で出漁日数が減少したこと、などが背景にある。魚種別では、サンマが同▲64.7%減と大きく落ち込んだ。例年9月中旬であるサンマの初水揚げが、昨年は10月1日と異例の遅さとなり、それ以降も大きな魚群が近海まで南下しなかったため、不漁となった。

水揚量は減少したが、10～12月の金額ベースの水揚高は96.1億円で、逆に前年を4.2%上回った。理由は、①一定の需要がある中で全国的に水揚量が減少したため、需給関係で単価が上昇したこと、②サバなど旋網漁業で採れる魚が相対的に大きなもの(高価なもの)が多かったこと、の2つである。年後半の「水揚量低迷・単価上昇」傾向を映じて、銚子漁港の13年全体の水揚量は21.5万トン(前年比▲6.6%減)、水揚高は270.0億円(同5.7%増)であった。なお、銚子漁港の年間水揚量は、13年も日本一となった(11年以降3年連続)。

水揚高は増加しているが、円安により漁船の燃料費は高止まっているため、漁業者の利幅は圧迫されている。漁業関係者からは、昨年1年のアベノミクスは、業界にとってマイナスに作用したとの声が多く聞かれた。福島の水質汚染問題がマスコミで大きく取り上げられるようになった夏場以降に、銚子産の魚の需要への影響は出ていない。